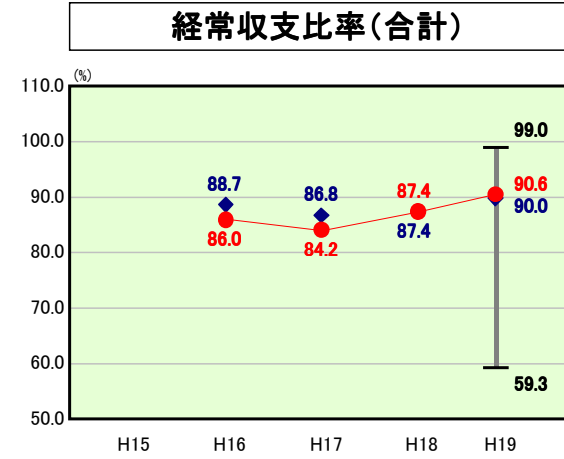


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 秋田市

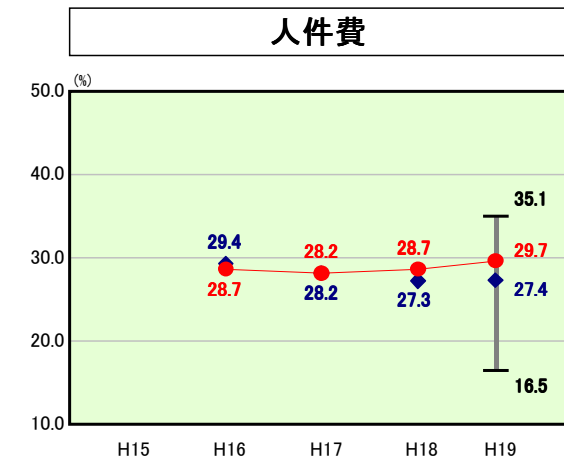
経常収支比率の分析



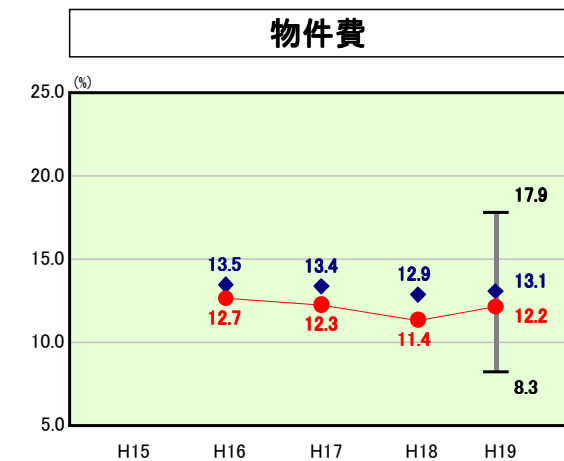
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	326,309人(H20.3.31現在)
面積	905.67 km ²
歳入総額	112,761,323千円
歳出総額	110,972,802千円
実質収支	1,545,165千円

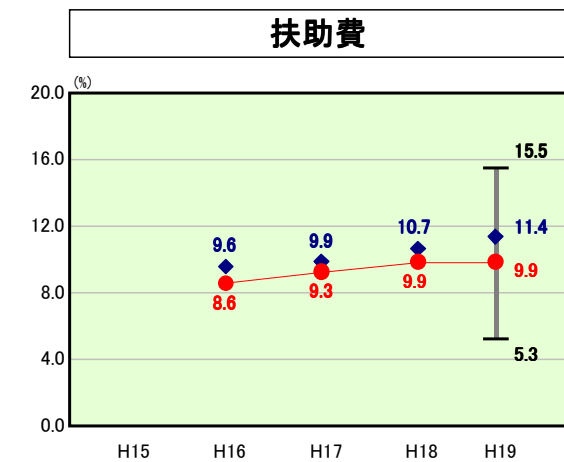
H19類似団体内順位 15/35
全国市町村平均 92.0
秋田県市町村平均 93.9



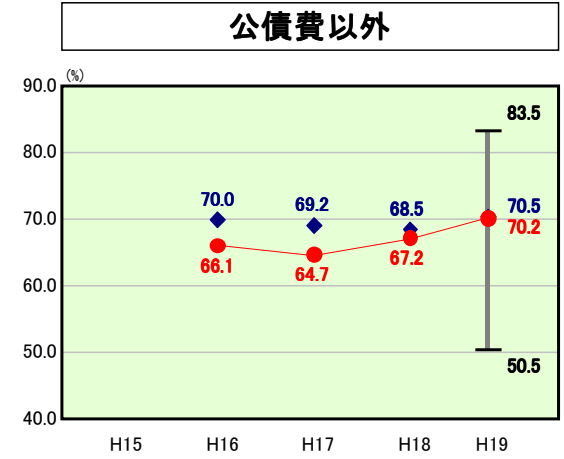
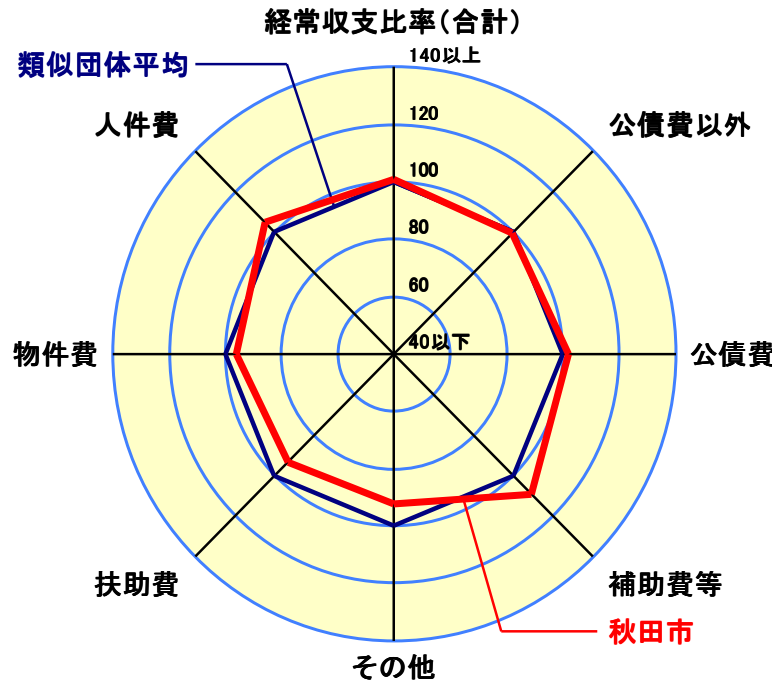
H19類似団体内順位 24/35
全国市町村平均 28.0
秋田県市町村平均 28.8



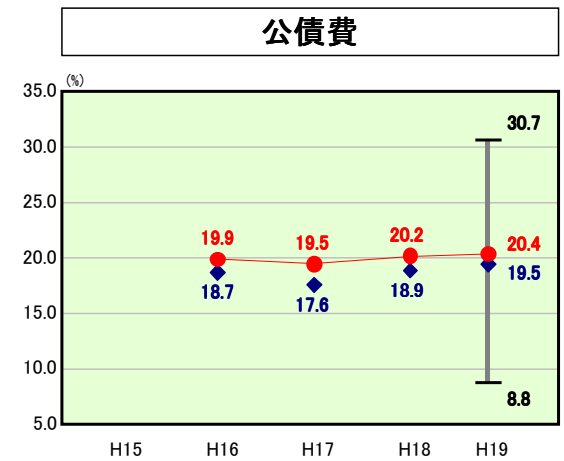
H19類似団体内順位 13/35
全国市町村平均 13.1
秋田県市町村平均 13.3



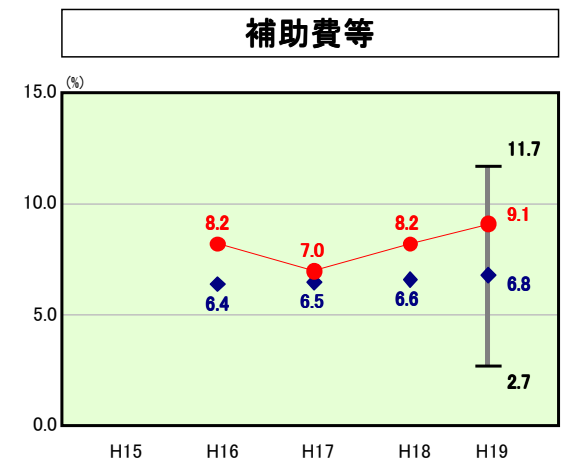
H19類似団体内順位 8/35
全国市町村平均 8.8
秋田県市町村平均 7.1



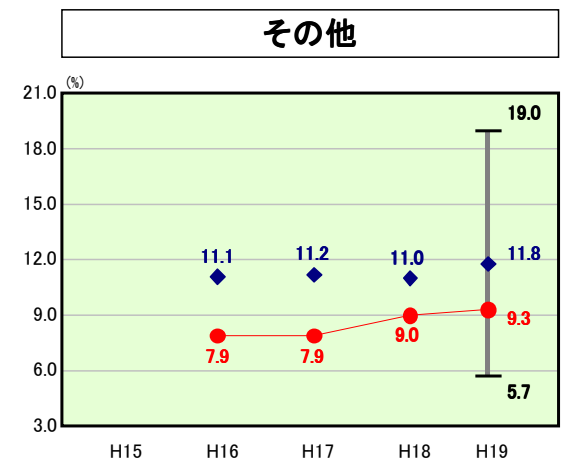
H19類似団体内順位 19/35
全国市町村平均 71.7
秋田県市町村平均 71.3



H19類似団体内順位 17/35
全国市町村平均 20.3
秋田県市町村平均 22.6



H19類似団体内順位 29/35
全国市町村平均 10.4
秋田県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 8/35
全国市町村平均 11.4
秋田県市町村平均 12.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

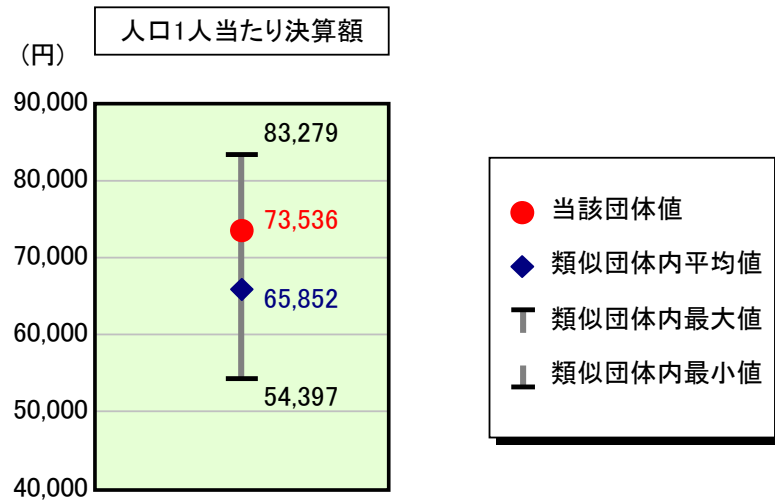
分析欄

- 人件費
過去において、ガス事業や交通事業の廃止等の行政改革により企業職員を受け入れた影響で増加した経緯があり、類似団体平均を上回っている。今後も、第三次秋田市定員適正化計画を着実に実行し、集中改革期間中の目標達成に向けた取り組みを行い、人件費の抑制に努めていく。
- 物件費
除排雪関係経費では、暖冬であった昨年度に比べると大幅な増となったことや光熱水費、燃料費の単価高に伴い増加となっている。類似団体平均を下回っているが、今後も抑制を図るため、経費の見直しを進めていく。
- 扶助費
児童手当の拡充や障害者制度の改正などにより年々増加している。類似団体の平均を下回っているが、今後も、少子化対策等に伴う増加が見込まれることから、より効率的な施策の推進に努める。
- 公債費
臨時財政対策債の償還が本格化してきたことにより増加しているが、建設事業の縮小や繰上償還の影響により類似団体の平均に近づいている。今後も、建設事業について、事業の緊急性や効果等を十分に検討しながら、年度間調整を図り、起債規模の適正な管理を行っていく。また、繰上償還を積極的に進め、公債費の縮小に努める。
- 補助費等
下水道事業会計の分流式下水道に要する経費が繰上基準の見直しにより算入されたため増となっているものの、事業費の平準化などにより下水道事業会計負担金等総額はほぼ横ばいとなっている。
- 普通建設事業費
普通建設事業費の1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。セリオン公設化関連事業の終了や建設事業の抑制により事業費は大幅に削減されている。年度間の推移で見ても総体的に普通建設事業費の減少傾向は続いている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 秋田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

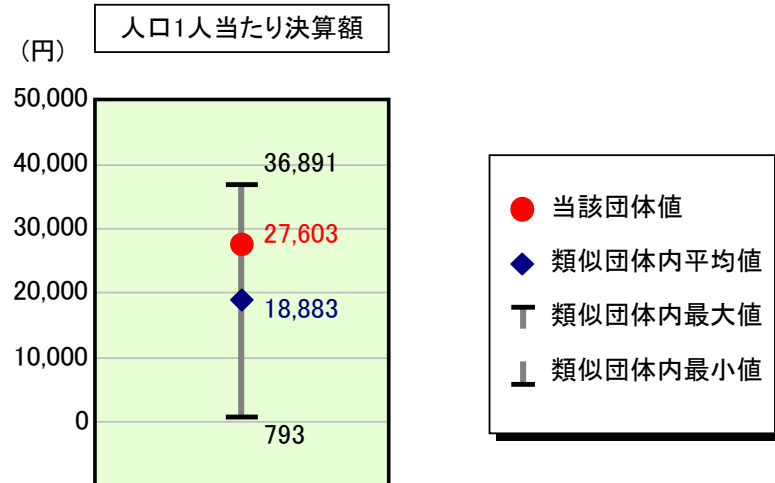
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	24,006,913	73,571	66,952	9.9
賃金(物件費)	1,104,813	3,386	2,182	55.2
一部事務組合負担金(補助費等)	52,289	160	1,202	▲ 86.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	127,550	391	765	▲ 48.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	619,773	1,899	1,901	▲ 0.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	210,094	644	1,373	▲ 53.1
▲退職金	▲ 2,125,987	▲ 6,515	▲ 8,528	▲ 23.6
合計	23,995,445	73,536	65,852	11.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.15	6.82	1.33
ラスパイレス指数	100.1	100.2	▲ 0.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

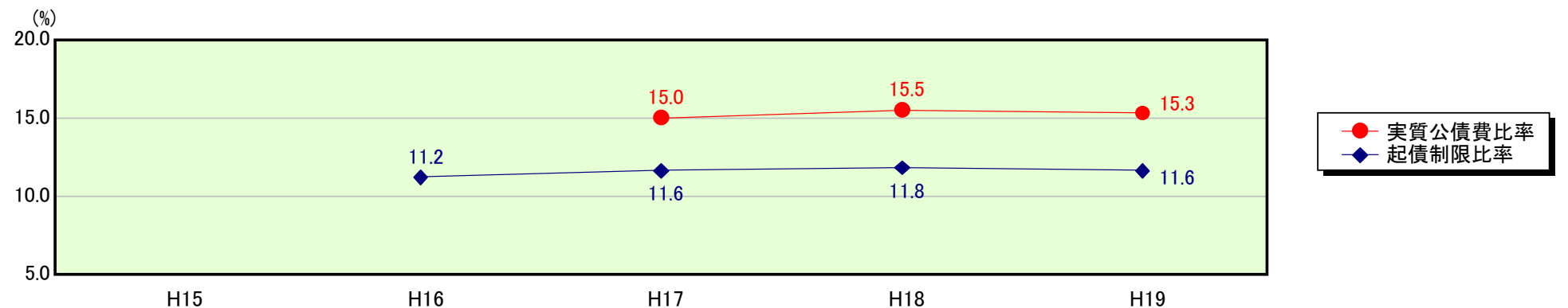


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	15,277,080	46,818	34,149	37.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	86	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,151,958	18,853	12,396	52.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	614	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	48,515	149	1,128	▲ 86.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	96	0	24	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 12,470,512	▲ 38,217	▲ 29,514	29.5
合計	9,007,137	27,603	18,883	46.2

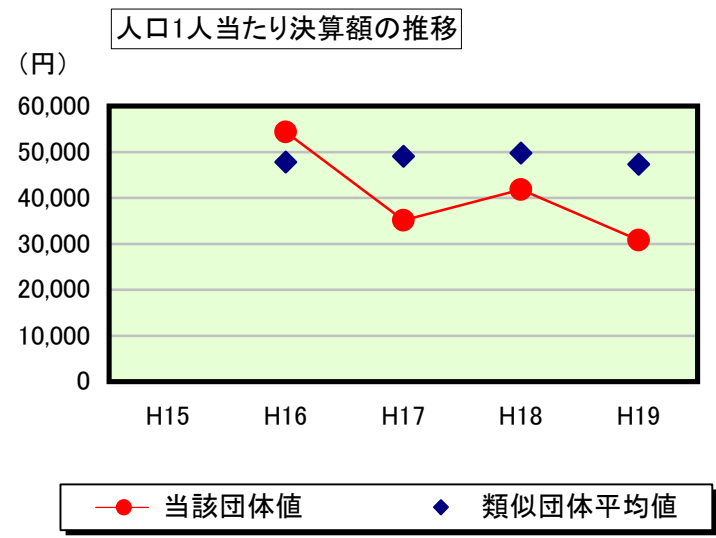
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	17,967,659	54,345	-	47,836	-	-
うち単独分	11,131,727	33,669	-	30,029	-	-
H17	11,615,302	35,135	▲ 35.3	49,058	2.6	▲ 37.9
うち単独分	6,491,920	19,637	▲ 41.7	32,327	7.7	▲ 49.4
H18	13,751,912	41,834	19.1	49,738	1.4	17.7
うち単独分	8,675,405	26,391	34.4	31,851	▲ 1.5	35.9
H19	10,047,010	30,790	▲ 26.4	47,326	▲ 4.8	▲ 21.6
うち単独分	5,859,424	17,957	▲ 32.0	29,056	▲ 8.8	▲ 23.2
過去5年間平均	13,345,471	40,526	▲ 14.2	48,490	▲ 0.3	▲ 13.9
うち単独分	8,039,619	24,414	▲ 13.1	30,816	▲ 0.9	▲ 12.2